

参考和訳**モルガン・スタンレー****2018 年度第 4 四半期決算および 2018 年度通期決算を発表**

- 第 4 四半期の純営業収益は 85 億ドル¹、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.80 ドル
 - 2018 年度通期の純営業収益は 401 億ドル¹、純利益は 87 億ドルと、過去最高; 希薄化調整後の 1 株当たり利益は 4.73 ドル
 - 2018 年度通期の株主資本利益率は 11.8%、有形普通株主資本利益率は 13.5%^{2,3}
- 「2018 年は、第 4 四半期は厳しかったものの、当社は過去最高の営業収益と利益を達成し、すべての業務部門にわたって業績を伸ばした。事業への投資を続けた結果、通期の利益率は上昇し、株主資本利益率は 11.8%、有形株主資本利益率は 13.5%となった。世界の事業環境は不透明ではあるが、我々の事業基盤は堅固であり、当社は成長の機会を追求し、顧客に最良のサービスを提供する十分な態勢を整えている。」
ジェームス P. ゴーマン 会長兼最高経営責任者 (CEO)

財務の概要³

[ニューヨーク、2019 年 1 月 17 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2018 年度第 4 四半期 (2018 年 10 月 1 日 - 2018 年 12 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 95 億ドルに対し、85 億ドル¹になったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 15 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.80 ドル⁴であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 6 億 4,300 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.26 ドル^{4,5}だった。今四半期に同社は、主に複数の管轄法域における税務調査の解決に関連する新たな情報に伴い、一過性の正味税効果を 1 億 1,100 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.07 ドルを計上した。前年同期には主に「減税及び雇用法 (税制改革法)」の制定に関連して、一過性の正味納税引当金を 10 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.58 ドルの損失が計上されていた⁵。

人件費は、繰延対象である裁量的インセンティブ報酬部分の削減で一部相殺されたが(「繰延報酬調整」、純営業収益の減少を受けて、前年同期の 43 億ドルから 38 億ドルに減少した。人件費以外の費用は、前年同期の 28 億ドルから 29 億ドルに増加した¹。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 7.7%、年率換算した平均有形普通株主資本利益率は 8.8%だった²。

Morgan Stanley

セグメント別の第4四半期業績概要

(単位は100万ドル)

	純営業収益 ¹		税引前損益 ⁶	
	2018年度 第4四半期	2017年度 第4四半期	2018年度 第4四半期	2017年度 第4四半期
法人・機関投資家向け証券業務	\$3,839	\$4,523	\$780	\$1,235
ウェルス・マネジメント業務	\$4,144	\$4,407	\$1,010	\$1,150
資産運用業務	\$684	\$637	\$74	\$80
全社	\$8,548	\$9,500	\$1,857	\$2,471

2018年度第4四半期業績のハイライト

- ・ 同社の純営業収益は、変動の激しい世界の市場環境からマイナスの影響を受けた。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、堅調だった M&A アドバイザリー業務を中心とする投資銀行業務の力強い業績と、株式のセールス&トレーディングの堅固な業績を反映している。債券のセールス&トレーディングの業績低迷は市場のボラティリティが原因である。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は41億ドル、税引前利益率は24.4%だった⁷。業績は厳しい事業環境、季節性の要素および一部の報酬関連項目を反映している。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は6億8,400万ドル、顧客預り・管理資産(AUM)⁸は4,630億ドルだった。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の12億ドルに対し、7億8,000万ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の45億ドルに対し、38億ドルだった¹。

- ・ 投資銀行業務の収益は14億ドルと、前年同期からほぼ横ばいだった：
 - アドバイザリー業務の収益は、すべての地域において完了ベースの M&A 活動が活発化し、前年同期の5億2,200万ドルから7億3,400万ドルに増加した。
 - 株式引受業務の収益は、主に IPO の減収を反映して、前年同期の4億1,600万ドルから3億2,300万ドルに減少した。
 - 債券引受業務の収益は、債券発行と融資の減少を受けて、前年同期の4億9,900万ドルから3億6,000万ドルに減少した。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の27億ドルから25億ドルに減少した：
 - 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は19億ドルと、前年同期からほぼ横ばいとなった。ファイナンス業務の増収が、執行サービスの減収で一部相殺された。
 - 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の8億800万ドルから5億6,400万ドルに減少した。これは、コモディティ商品の増収で一部相殺されたものの、信用スプレッドの大幅な拡大と激しい金利変動に起因する不利なマーケットメイク環境によるクレジットと金利商品の減収を反映している。
 - その他のセールス&トレーディング業務は、前年同期の4,300万ドルの純損失に対して600万

本文は2019年1月17日付のモルガン・スタンレーの2018年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

ルの純損失となった。これは企業向け融資のヘッジ活動と純資金調達コストの減少による好影響を受けた結果であるが、一部の従業員繰延報酬プランに伴う投資関連損失で一部相殺された。

- ・ 投資収益は、前年同期の 2 億 1,300 万ドルの黒字に対して 5,200 万ドルの赤字となった。今四半期の損失は主に販売制限を受けた上場投資商品の市場悪化によるものであり、一方、前年同期の業績はビジネス関連投資の価値の上昇を反映している。
- ・ その他の収益は、今四半期の企業融資活動に伴う損失を反映して、前年同期の 1 億 8,800 万ドルの黒字に対して 1,300 万ドルの赤字となった。
- ・ 人件費は、繰延報酬調整で一部相殺されたものの、減収により前年同期の 16 億ドルから 12 億ドルに減少した。人件費以外の費用は、訴訟費用の減少で一部相殺されたものの、取引高増加に伴う費用増と専門家向けサービスのコスト増を受けて、前年同期の 17 億ドルから 19 億ドルに増加した¹。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR (バリュー・アット・リスク) は、2017 年度第 4 四半期の 3,800 万ドル、2018 年度第 3 四半期の 4,200 万ドルに対し、4,900 万ドルとなった⁹。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 12 億ドルに対し、10 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 24.4%だった⁷。今四半期の純営業収益は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資損失を主因として、前年同期の 44 億ドルに対し 41 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 25 億ドルから 26 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益¹⁰は、前年同期の 7 億 9,000 万ドルから 4 億 2,200 万ドルに減少した。これは前述の従業員繰延報酬制度に関連する投資損失ならびに投資銀行業務と債券業務の減収が主因である。
- ・ 純金利収入は、貸出の伸びを主因として、前年同期から 2%増加の 11 億ドルとなった。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務¹¹は、前年同期の 800 億ドルに対し 830 億ドルとなった。
- ・ 今四半期の人件費は、前年同期の 24 億ドルから 23 億ドルに減少した。これは繰延報酬調整によって一部相殺されるものの、従業員繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの減少を主に反映している。人件費以外の費用は 8 億 4,800 万ドルと、前年同期からほぼ横ばいとなった。

今四半期末時点の総顧客預り資産は 2 兆 3,000 億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 1 兆ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入額は 162 億ドルだった。

ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,694 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 110 万ドルだった¹²。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 8,000 万ドルに対し、7,400 万ドルとなった。純営業収益は、前年同期の 6 億 3,700 万ドルから 6 億 8,400 万ドルに増加した¹。

本文は 2019 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 資産運用手数料収入は、前年同期と比較した運用報酬を認識するタイミングを主因として、前年同期の 5 億 7,200 万ドルから 6 億 2,800 万ドルに増加した¹³。
- ・ 投資収益は、投資の評価減と一部のオルタナティブ/その他商品の成功報酬の減少を受け、前年同期の 1 億 1,200 万ドルから 8,200 万ドルに減少した。
- ・ その他収益は、前年同期の 4,600 万ドルの損失に対し、4,000 万ドルの損失となった。今年度と前年度の四半期決算は第三者の資産運用会社に対して資産運用業務部門が保有する非支配持分の減損を含んでいる。
- ・ 今四半期の人件費は、成功報酬の増加、増収、繰延報酬調整を主因として、前年同期の 3 億 300 万ドルから 3 億 2,200 万ドルに増加した。人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加を受け、前年同期の 2 億 5,400 万ドルから 2 億 8,800 万ドルに増加した¹。
- ・ 2018 年 12 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 4,820 億ドルに対して、4,630 億ドルとなった。

2018 年度通期の業績

2018 年度通期(2018 年 1 月 1 日 - 2018 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年度の 379 億ドルに対し過去最高の 401 億ドルとなった¹。今年度の同社に帰属する純利益は 87 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 4.73 ドル⁴であり、これに対し、前年度の同社に帰属する純利益は 61 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 3.07 ドル^{4,5}だった。今年度の業績は、主に複数の管轄法域における税務調査の解決に関連する新たな情報に伴う一過性の正味税効果 2 億 300 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.12 ドルを含んでいる。前年度は、主に「減税及び雇用法(税制改革法)」の制定に関連する、一過性の正味納税引当金 9 億 6,800 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.53 ドルの損失を含んでいた⁵。

今年度の同社の人件費は 176 億ドルと、前年度の 172 億ドルから増加した。人件費以外の費用は、前年度の 104 億ドルに対し、112 億ドルとなった¹。今年度の費用効率性比率¹⁴は昨年度の 73%に対して 72%だった¹⁴。

2018 年度通期の平均普通株主資本利益率は 11.8%、平均有形普通株主資本利益率は 13.5%だった²。

セグメント別の通期業績概要 (単位は 100 万ドル)

	純営業収益 ¹		税引前損益 ⁶	
	2018 年度	2017 年度	2018 年度	2017 年度
法人・機関投資家向け証券業務	\$20,582	\$18,813	\$6,260	\$5,644
ウェルス・マネジメント業務	\$17,242	\$16,836	\$4,521	\$4,299
資産運用業務	\$2,746	\$2,586	\$464	\$456
全社	\$40,107	\$37,945	\$11,237	\$10,403

本文は 2019 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

2018 年度通期業績のハイライト

- ・ 投資銀行業務の純営業収益は 61 億ドルと過去最高を記録した；世界の完了ベースの M&A 取扱高、世界の IPO 引受高、世界の株式引受高で第 1 位となった¹⁵。
- ・ ウェルス・マネジメント業務は、堅固な運用手数料と純金利収入の増加を受けて、純営業収益は過去最高の 172 億ドルを記録した；税引前利益率は営業レバレッジの継続を反映して 26.2%となった⁷。
- ・ 資産運用業務は、資産運用手数料収入は堅調で、長期資金は純流入となった。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 56 億ドルに対し、63 億ドルとなった。今年度の純営業収益は、前年度の 188 億ドルに対し、206 億ドルだった¹。人件費は、前年度の 66 億ドルから 70 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、前年度の 65 億ドルに対し 74 億ドルだった¹。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 43 億ドルに対し、45 億ドルとなった。今年度の純営業収益は、前年度の 168 億ドルに対し、過去最高の 172 億ドルとなった。今年度の税引前利益率は、前年度の 25.5%に対し 26.2%だった⁷。人件費は、前年度の 94 億ドルから 95 億ドルに増加した。人件費以外の費用は 32 億ドルと、前年度比でほぼ横ばいとなった。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 4 億 5,600 万ドルに対し 4 億 6,400 万ドルとなった。純営業収益は、前年度の 26 億ドルに対し 27 億ドルだった¹。人件費は 12 億ドルと、前年度比でほぼ横ばいとなった。人件費以外の費用は、前年度の 9 億 4,900 万ドルに対し 11 億ドルとなった¹。

資本について

2018 年 12 月 31 日現在、完全移行後の標準的手法に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 16.8%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 19.1%である。また、完全移行後の補完的レバレッジ比率は約 6.5%である^{16,17}。

2018 年 12 月 31 日時点で、発行済み株式数およそ 17 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 42.20ドル¹⁸、36.99ドルである¹⁹。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は 16.2%、通期の継続事業による実効税率は 20.9%だった。今四半期と通期は、主に複数の管轄法域における税務調査の解決に関連する新たな情報に伴うそれぞれ 1 億 1,100 万ドルと 2 億 300 万ドルの断続的な一過性の正味税効果を含む。

本文は 2019 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

同社は 2018 年度第 4 四半期に、自社の普通株式を約 12 億ドル(およそ 2,700 万株)買い戻した。2018 年度通期では、自社の普通株式を約 49 億ドル(およそ 9,700 万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.30 ドルに決定した。配当は 2019 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2019 年 2 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト (www.morganstanley.com) の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2017 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2019 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 2018年1月1日から同社は「顧客との契約から生じる収益」に関連する新たな会計指針を採用した。これは、その他の事項とともに、以前は純営業収益に対して相殺されていた一定の費用について総額を表示することを求めている。第4四半期に関しては、この修正の結果として、純営業収益と人件費以外の費用において7,000万ドルが増加し、そのうち6,200万ドルを法人・機関投資家向け証券業務、1,700万ドルを資産運用業務に計上し、一方で会社間の業務に関連して900万ドルを部門間で消去した。2018年度通期に関しては、純営業収益と人件費以外の費用において3億5,000万ドルが増加し、そのうち3億2,000万ドルを法人・機関投資家向け証券業務、7,800万ドルを資産運用業務に計上し、一方で会社間の業務に関連して4,800万ドルを部門間で消去した。これらの修正は純利益には影響を与えなかった。過年度の数値はこの指針に従って修正表示されていない。

² 平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率、年換算した平均普通株主資本利益率、年換算した平均有形普通株主資本利益率、および有形普通株式は、投資家とアナリストが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する年換算した純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本と平均有形普通株式に対する比率として導き出す。有形普通株式は、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。

³ モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非GAAP財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非GAAP財務指標」を米国GAAPに準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非GAAP財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家とアナリストに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国GAAPに準拠しておらず、GAAPに置き換わるものではなく、他社が利用している非GAAP財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非GAAP財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国GAAPに準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非GAAP財務指標とそれに見合う米国GAAP財務指標の差異も提示する。

⁴ 1株当たり利益の計算に関連して、2018年度第4四半期と2017年度第4四半期はそれぞれ1億7,000万ドルの優先配当を含んでいた。2018年度と2017年度はそれぞれ5億2,600万ドルと5億2,300万ドルの優先配当を含んでいた。

⁵ 2017年第4四半期と2017年度通期には約12億ドルの一過性の正味納税引当金が計上されている。これは「減税及び雇用法(税制改革法)」の制定を受け、主に低い法人税率を用いて一部の正味繰延税金資産を再評価し、2017年第4四半期と2017年度通期について、それぞれ1億6,800万ドルと2億3,300万ドルの一過性の正味税効果で一部相殺したものである。

⁶ 税引前利益は、税引前の継続事業による損益である。

本文は2019年1月17日付のモルガン・スタンレーの2018年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

⁷ 税引前利益率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

⁸ AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

⁹ VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2017 年度(2017 年 1 月 1 日 - 12 月 31 日)のアンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 7 ページを参照されたい。

¹⁰ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹¹ ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。米国銀行部門は同社の米国銀行業務子会社である Morgan Stanley Bank, N.A. と Morgan Stanley Private Bank, National Association を指す。

¹² ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザー 1 人当たり平均年換算収入は、年換算した純営業収益をファイナンシャル・アドバイザーの平均人数で除したものである。

¹³ 2018 年から導入された会計新基準「顧客との契約から生じる収益」に従い、成功報酬の形をとらない一部の運用報酬の認識のタイミングは、運用報酬が取り消される可能性がなくなるまで、会計年度内で先送りされると広く予想されている。従って、かかる運用報酬関連の収益の大部分は、現在の報酬の取り決めに基づき、2018 暦年第 1 四半期および第 4 四半期に計上した。

¹⁴ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

¹⁵ 出典：トムソン・ロイター(2019 年 1 月 4 日時点)、2018 年 1 月 1 日 - 2018 年 12 月 31 日。

¹⁶ 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2018 年 12 月 31 日現在、同社の自己資本比率は完全移行後ベースの標準的手法に基づいている。2017 年 12 月 31 日までは、経過措置に従って算出された自己資本比率に基づき規制準拠を判断した。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2017 年度同社アンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁷ 2018 年 1 月 1 日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入された。これにより、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は 3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低 2%の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファを維持しなければならない(合計で

本文は 2019 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

少なくとも5%)。同社の補完的レバレッジ比率は、分子に完全移行後ベースの Tier1 自己資本(約 706 億ドル)を用い、分母は完全移行後ベースの補完的レバレッジ・エクスポージャー(約 1 兆 900 億ドル)を用いている。

¹⁸ 普通株式 1 株当たり簿価は、普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

¹⁹ 普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、投資家とアナリストにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

本文は 2019 年 1 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。